

(株) USEN-NEXT HOLDINGS と協定締結 地方移住の受け皿へ「長岡ワークモデル」始動

長岡市は、(株) USEN-NEXT HOLDINGS（東京都品川区）と新しい人材採用モデルに関する協定を本日締結し、加速する地方移住の受け皿となるため、新しい働き方・新しい雇用形態である「長岡ワークモデル」に取り組みます。

「大企業やグローバル企業で自分を試したいけれど、できれば長岡で暮らしたい」という若者のニーズを実現するとともに、ウィズコロナウイルス時代に対応した時間や場所に捉われないワークスタイルイノベーションに取り組みます。

(株) USEN-NEXT HOLDINGS の地方都市と連携した新しい人材採用モデルの導入は、全国初となります。

1 背景・目的

本市が、サテライトオフィス誘致を進めていく中で、(株) USEN-NEXT HOLDINGS から、同社が取り組んできた就業場所を原則在宅とする働き方を応用したワークモデルを、長岡市と一緒に挑戦したいという提案がありました。

市としては、長岡で学んだ学生の多くが首都圏で就職する現状を課題と考えており、人材流出の抑制策を模索していました。

(株) USEN-NEXT HOLDINGS としても、地方創生の実現を掲げ、地方都市と連携した新しい人材採用モデルを導入したいと考えていたところ、長岡技大や長岡高専を有し技術系の優秀な人材が豊かで、東京からのアクセスが良いという長岡市の利点に着目されました。協議を重ねてきた結果、思いが一致し、協定締結に至りました。

2 「長岡ワークモデル」とは

長岡で暮らしながら首都圏の企業（本社採用・同待遇）に完全リモートワークで勤める新しい働き方。その実践者を「NAGAOKA WORKER（ナガオカワーカー）」と呼びます。長岡の学校に通いながら首都圏企業の仕事をしたり、長岡の企業で働きながら首都圏の企業で兼業・副業したりすることも含みます。

3 協定内容

- (1) 協定名称：長岡ワークモデルの推進に関する協定書
- (2) 協定締結日：1月20日（水）
- (3) 協定期間：締結日から3年間

(3) 協定項目

①長岡ワークモデルの推進

(株) USEN-NEXT HOLDINGS は、関係のある首都圏の I T 企業等と連携し、長岡ワークモデルを導入する企業誘致と人材採用に努める。

②人材のネットワーク化とコミュニティ形成

市は、NaDeC BASE 等の市内コワーキングスペースを拠点に、多様な NAGAOKA WORKER が集い、ビジネスが生まれる場となるコミュニティ形成に取り組む。

③地元定着・UIJ ターン推進

市と(株) USEN-NEXT HOLDINGS は、長岡で学ぶ学生に対し、長岡ワークモデルによる地元定着を呼びかけるほか、NAGAOKA WORKER 導入企業と連携し、首都圏からの UIJ ターンを推進する。

4 今後の展開（予定）

以下、市と(株) USEN-NEXT HOLDINGS の共催にて実施。

- ・本年3月、「長岡ワークモデル」広報用リーフレットを作成し、4大学1高専15専門学校の学生、長岡出身の首都圏在住学生等への周知開始
- ・4月、アオーレやNaDeC BASE でUSENによる企業説明会、採用イベントを実施
- ・5月、学生向けのテレワーク講座を開催
- ・夏頃、インターンシップ（オンライン含む）を開催
- ・2022年3月卒業予定の学生の新卒採用からNAGAOKA WORKERの採用を開始
- ・NaDeC BASEをリモートワーク拠点としたNAGAOKA WORKERのコミュニティづくり

5 (株) USEN-NEXT HOLDINGSについて

音楽配信などの店舗サービス事業の(株) USENをはじめ、通信事業、業務用システム事業、コンテンツ配信事業、エネルギー事業、メディア事業の6つのセグメントで事業を展開（USEN-NEXT GROUP）。HD傘下23社の事業会社を統括。

東京証券取引所第一部上場。

○代表者：代表取締役社長 CEO 宇野 康秀

○資本金9,563万円 売上高1,931億円 従業員数4,865人（2020年8月現在）

○長岡ワークモデル責任者：執行役員コーポレート統括部長 住谷 猛

問い合わせ：長岡市商工部産業支援課 里村 電話：0258-39-2228
メール：koyou@city.nagaoka.lg.jp

(株)USEN-NEXT HOLDINGS コーポレート統括部 コーポレートブランディング室
藤島 電話：03-6823-2000
メール：unhdc@usen-next.jp